

盲学校および聾学校の今後の教育内容について検討する会議のまとめ

盲学校および聾学校の今後の 教育内容について検討する会議

1 検討の背景

県立盲学校および県立聾学校は大正8年の設立以降、100年にわたって視覚障がい教育、聴覚障がい教育の拠点としての役割を担ってきたが、両校とも校舎の建築から約50年が経過して老朽化が進み、また聾学校においては津波浸水想定区域内に立地しており、安全対策が必要となっている。

子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、両校を津市城山の県立施設の跡地に移転し、新築することとなった。

両校の移転整備にあたり、両校がこれまで大切にしてきた教育内容について継続するとともに、変化の激しい、令和の新しい時代を生きていく子どもたちに対してどのような教育内容が求められているのかを検討し、本県の視覚障がい教育および聴覚障がい教育のさらなる充実を図るため「盲学校および聾学校の今後の教育内容について検討する会議」を開催し、協議を進めた。

2 盲学校および聾学校の現状と課題

(1) 盲学校について

- ・盲学校は、県内唯一の視覚障がいの教育部門を設置する特別支援学校として一人ひとりの障がいの状況に応じた専門性の高い教育を実践している。全盲の児童生徒だけでなく、弱視の児童生徒も在籍している。また、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等の専門的な技能の習得をめざす成人の方も在籍している。近年は、在籍する児童生徒が少なく、集団での学習活動が難しい状況がある。
- ・点字を使用する児童生徒の減少に伴い、教員が点字で指導する機会が減少していることもあり、視覚障がいに関する教員の専門性を確保することが必要である。
- ・視覚障がいのある乳幼児への早期からの指導・支援が、その後の視機能等の発達に大きく影響することから、盲学校では早期からの支援を行っている。乳幼児健診等では、疾病や障がいの早期発見、早期支援につながることから、市町の保健師等関係者との連携が必要である。また、地域の小中学校に在籍している視覚障がいのある児童生徒への支援も行っている。盲学校が視覚障

がいに関する相談機関としての役割を担っていることを広く周知していくことが必要である。

- ・視覚障がいによって、幼児期から能動的に行動する気持ちが起こりづらいことから、「移動したい」「あれを触りたい」といった気持ちを育てることを大切にしたい取組が必要である。また、安心して動ける環境、いろいろなことを経験できる環境、静かな環境などへの配慮も必要である。
- ・一人ひとりの障がいの状況に応じ、点字や拡大文字などによる文字情報を獲得していくとともに、該当学年で習得すべき学習内容を身につけていくことが必要である。

(2) 聾学校について

- ・聾学校は県内唯一の聴覚障がいの教育部門を設置する特別支援学校として、専門性の高い教育を実践するとともに、全県にわたり聴覚障がいや聞こえに困難さのある子どもへの早期からの指導・支援を実施している。人工内耳の普及により、子どもの聞こえの課題に変化が生じていることから、一人ひとりの聞こえ方に応じた指導方法、学習内容等の工夫が求められる。
- ・聾学校では県立子ども心身発達医療センター内の難聴児支援センターや三重病院等と連携し、0歳児からの支援を進めている。
- ・聾学校高等部では、以前は理容や和裁などの資格取得をめざした学科を設置していたが、社会情勢の変化を踏まえて設置学科を変更してきた。就職状況は学科に関わらず好調な状況が続いており、高等部専攻科に進学する生徒は少なく、在籍者数は1~2名で推移している。
- ・高等部卒業後に企業就職しても、途中で離職してしまうケースもあり、卒業後の支援が今後の課題である。
- ・情報を取得し意思疎通を図るために必要な手話を、大切にしたい取組が必要である。

3 今後の方向性

(1) キャリア教育について

- ・卒業後に社会で働き続けていくためには、学校段階で、なぜ働くのかということを理解し、周りとの協調していくことや決まりを守ることの大切さを知るとともに、自己肯定感を高められるようなキャリア教育を進めることが必要である。
- ・視覚障がいのある方には、情報化や技術革新が進む中で、文字情報をリアル

タイムで取得することができる力が必要なので、これからの教育でICTを駆使する力をつけていくことは大切である。

- ・聾学校では高等部卒業後、専攻科へ進学せずに就職する生徒が多い現状がある。高等部3年間で卒業後に必要となる力をつけられるよう、ICTスキルの習得やコミュニケーションツールとしてのアプリ等も活用したコミュニケーション力を高める取組など、高等部3年間の学びを充実させていくことが必要である。

(2) 自分の障がいに向き合いつつ卒業後に自立していく力の涵養、セルフアドボカシーを発信していく力の獲得について

- ・学校段階で、自分が必要とするサポートについて周りの人が理解できるように説明する力、適切に伝える力をつけていくことが必要である。
- ・校内は安心して学ぶ環境であるが、地域社会の中で生活するための方途について、子ども自身が考え、工夫できるような支援のあり方を検討することも必要である。
- ・卒業後も常に医療や支援機器などの最新の情報を得られるよう、在学中から、相談機関や医療機関などの関係機関について知っておくことが必要である。

(3) 早期からの支援について

- ・早期からの適切な支援を行うには、医療、福祉、教育など関係機関が情報共有し連携していくことが大切である。聾学校では、関係機関と連携した早期からの支援体制が整っていることから、今後も連携を維持していくことが必要である。一方、盲学校では、関係機関との連携がはじまったところであり、今後、より充実させていくことが必要である。
- ・視覚障がいのある子どもたちに対する早期からの専門的な支援という面において、盲学校の幼稚部は必要であると考えられることから、入園希望があった場合は設置できるよう準備を進めることが必要である。

(4) センターの機能について

- ・特別支援学校のセンター的機能として、地域の小中学校等に在籍する視覚障がいや聴覚障がいのある子どもたちへの指導・支援を進めることが必要である。子どもたちが地域の中で生活しながら、盲学校および聾学校の指導も受けられる仕組みについても検討していくことが望ましい。

4 その他

- ・障がい重複している子どもたちもいるので、城山特別支援学校も含め学校間の垣根を越えて連携していくことが望ましい。
- ・子どもたち同士のかかわりや学びあいも大切にしていくことが望ましい。
- ・旧あすなろ学園や旧草の実リハビリセンターでは城山の地域住民の理解のもと、様々な活動に取り組んできた。盲学校および聾学校についても地域とともに子どもたちを育ていけるよう、地域に開かれた学校であることが望ましい。
- ・安全、安心な学校生活を送れるよう、施設設備の配慮が必要である。
- ・校名については、さまざまな意見があることから、引き続き検討していくことが必要である。

○盲学校および聾学校の今後の教育内容について検討する会議 委員名簿
(令和3年3月現在)

◎は、座長

◎菊池 紀彦	委員	三重大学教育学部特別支援教育講座	教授
築留 英之	委員	三重大学大学院医学系研究科	助教(眼科)
増田佐和子	委員	三重病院耳鼻咽喉科	医長
野村 浩	委員	三重県視覚障害者支援センター	所長
児玉 千春	委員	社会福祉法人三重県視覚障害者協会	会長
山本 喜秀	委員	三重県聴覚障害者支援センター	センター長
深川 誠子	委員	一般社団法人三重県聴覚障害者協会	会長
福田 豊	委員	富士ゼロックスマニュファクチャリング株式会社 人事総務部 鈴鹿人事グループ	グループ長
山下 亨	委員	県立子ども心身発達医療センター 発達総合支援部	部長
吉田 暁	委員	県立盲学校	保護者代表
矢田 真澄	委員	県立聾学校	保護者代表
橋本 一哉	委員	県立盲学校	校長
岩本 真抄	委員	県立盲学校	教諭
西村 淳	委員	県立聾学校	主幹教諭
山本 順三	委員	県立聾学校	校長

○盲学校および聾学校の今後の教育内容について検討する会議 協議経過

第1回 令和3年1月29日

- ・これからの時代を生きていく視覚障がい、聴覚障がいのある幼児児童生徒に、学校でつけておく力とはどのようなものか。
- ・上記の力をつけるために、どのような学習内容、学習環境が必要か。

第2回 令和3年2月24日

- ・盲学校卒業後の職域の拡大について
- ・聾学校専攻科のあり方について
- ・両校のセンター的機能について
- ・自分の障がいに向き合いつつ学校教育終了後に自立していく力の涵養、セルフアドボカシーを発信していく力の獲得について
- ・両校の子どもたちが共に過ごすこと(学び、遊び、日常生活等)について

第3回 令和3年3月24日

- ・盲学校および聾学校の今後の学習内容について
- ・協議のまとめ